

自治体名	宇都宮市		自治体コード: 092011	
事業名	うつのみや少子化対策事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	32,636,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	平成27年3月に策定した本市総合計画の分野別計画である「宮っこ 子育て・子育て応援プラン(後期プラン)」において、少子化の流れを変えるため、喫緊の特定課題に対し、リーディングプロジェクトを設定し、結婚活動への支援を初め、不妊治療費への支援の拡充や産後ケア事業の実施、待機児童の解消など、結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目ない支援に計画的かつ着実に取り組んできたが、合計特殊出生率は国や県を上回り推移しているものの(H30国1.42、県1.44、市1.49)、出生数は減少傾向にあり(H22 4,992人→R1 4,034人 10年間で958人減)、婚姻件数も減少傾向にある(H21 3,346件→H30 2,585件 10年間で761件減)。このような現状のもと、合計特殊出生率の向上には、「結婚の希望をかなえる支援」「安心して妊娠・出産できる環境づくり」などが重要であることから、令和2年3月に策定した「第2次宮っこ 子育て・子育て応援プラン」において、基本理念の目標指標として「希望出生率」を掲げ、少子化対策を強化していくこととしたところである。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	令和2年3月に策定した「第2次 宮っこ 子育て・子育て応援プラン」において、3つの基本目標及び10の基本施策を掲げ、結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目ない支援に取り組むことにより、少子化対策を実施している。 「第2次 宮っこ 子育て・子育て応援プラン」 基本目標Ⅰ 子どもや若者が心身ともに健全で夢や希望を持って成長できる社会の実現 基本目標Ⅱ 結婚・妊娠・出産や子育ての希望がかなえられる社会の実現 基本目標Ⅲ 地域全体ですべての子どもや若者、子育て家庭を支えあう社会の実現 本事業は、基本目標Ⅱのうち、「基本施策4仕事と生活が調和した社会づくりの推進」の「(3)結婚の希望をかなえる支援の充実」に位置付けられる。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	「第2次 宮っこ 子育て・子育て応援プラン」において、目標指標として「希望出生率」を設定し、計画期間(令和2年度~令和11年度)において1.72以上を目指しており、同様の指標を設定する。			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.49	H30	
	婚姻件数	2,585	H30	
	婚姻率	5.0	H30	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	2,636,000 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
(2) 結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	2,636,000 円	
個別事業名	家族観・結婚観の意識醸成事業	対象経費 支出予定額	2,636,000 円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	30,000,000 円
	個別事業名	結婚新生活支援事業補助金		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。